

平成 2 2 年国立市議会第 2 回定例会
行政報告

おはようございます。

皆様のご出席をいただき、第 2 回定例会が開会されますことに対し、深く感謝申し上げます。

ただいま全国市議会議長会から、永年勤続議員として表彰をお受けになられました池田議員の永年のご功績に対しまして、敬意を表しますとともに、お祝い申し上げます。おめでとうございます。

ここで、行政報告に入る前に、長嶋副市長の退任についてご報告いたします。長嶋前副市長は、2007年（平成19年）10月1日に就任以来、市政発展のために大変ご尽力いただきました。一身上の都合により辞任のお申し出があり、誠に残念ですが4月30日をもって退任されましたので、ご報告いたします。

長嶋前副市長の36年7か月という長きにわたっての行政マンとしてのご功績と、副市長として市政発展のためにご尽力いただきましたことに対し、重ねて感謝申し上げます。

それでは、3月定例会以降の行政執行の主なものについてご報告いたします。

初めに、国立市受託水道事業についてですが、3月31日をもってすべての業務が東京都に移行となり、国立市の受託水道事業が終了い

たしました。また、水道工務課の廃止に伴い、生活環境部と子ども家庭部及び健康福祉部において配置換え・レイアウトの改善を行いました。市民の皆様には、ご迷惑をおかけしないよう表示やご案内など丁寧な対応に努めてまいりましたが、行き届かない点につきましては、なお改善に努めてまいります。

次に、企画部関係です。

「国立市第2次基本計画政策ビジョン検討プロジェクトチーム」についてですが、2011年度（平成23年度）から計画期間が始まる第2次基本計画策定の第一段階として、若手・中堅職員20名で構成する「国立市第2次基本計画政策ビジョン検討プロジェクトチーム」を設置し、今後、市が特に力を入れていくべきと考える政策ビジョンの設定に向けて必要な調査・検討を行ってまいりました。このたび報告書が完成し、公共施設やホームページ、報告会等でお知らせしているところです。今後は、第2次基本計画に反映させるべく全庁において検討してまいります。

なお、第2次基本計画策定の進め方について、本定例会中の総務文教委員会にご報告させていただきます。

次に、総務部関係です。

三市二署合同水防演習についてですが、5月16日に国立市の多摩川河川敷公園グラウンドにおいて、国立市、立川市、昭島市の3市及び各市の消防団、立川消防署及び昭島消防署の合同により実施され

ました。台風や集中豪雨により、多摩川の堤防が決壊の恐れがあるという想定で、各種の水防工法や中州に取り残された人の救助活動など、実践的な演習を展開いたしました。市民並びに議員の皆様には大変お忙しい中、ご参加をいただき厚く御礼を申し上げます。

次に、災害対策についてですが、万が一災害が発生しても同時に被災する可能性が低い兵庫県の芦屋市と、備蓄食料などを相互に提供することとした協定を4月1日付けで締結いたしました。

また、学校のプールの水を利用して汚物を流す、災害用マンホールトイレを第四小学校に5基設置いたしました。今後、他の避難所への設置についても検討してまいります。

次に、国立市特定事業主行動計画についてですが、本計画は、次世代育成支援対策推進法により、職員が仕事と子育ての両立を図ることができるよう策定する計画でございます。これまでの前期5年間の計画の終了に伴い、昨年10月から国立市特定事業主行動計画策定委員会で作業部会を設置し、2010年度（平成22年度）から2014年度（平成26年度）までの計画を策定いたしました。この計画の実施により、職員がより一層安心して子どもを産み育てることができる職場環境を整備してまいります。

次に、子ども家庭部関係です。

子ども手当についてですが、児童手当からの対象者拡大により新規

申請が必要な方、給付額が改定になる方といった新たな手続きが必要な方に対しまして、4月中旬にご案内と申請書類をお送りいたしました。提出については、郵送のほか、臨時窓口を開設して対応させていただいたところです。その後、提出書類の内容確認やデータ入力、銀行等の口座への振り込み等の事務を進めており、6月中旬に第1回目の給付を予定しております。

次に、国立市保育審議会の答申についてですが、国立市の保育行政全体のあり方を検討していただくため、昨年9月9日の第1回国立市保育審議会に、「幼稚園・保育園の役割、公立・私立の役割等、保育運営体制の整備について」と「待機児解消に向けた定員計画及び保育サービスの拡充等を内容とした保育計画について」の諮問を行いました。これを受けて、8回の審議が行われ、3月30日に答申書を提出していただいたところです。この答申書の内容を踏まえ、国立市保育計画を5月に策定いたしました。

なお、詳細につきましては、本定例会中の福祉保険委員会にご報告させていただきます。

次に、国立市次世代育成支援対策行動計画（後期）の策定についてですが、乳幼児保護者及び就学児保護者に対するアンケート調査等を実施し市民ニーズの把握を行い、次世代育成支援対策推進法第8条第1項に基づく国立市次世代育成支援対策行動計画（後期）を3月に策定いたしました。

なお、詳細につきましては、本定例会中の福祉保険委員会にご報告させていただきます。

次に、生活環境部関係です。

緑の保全のための取組みについてですが、国立市大字谷保字栗原6142番1外の青柳崖線樹林地につきまして、土地所有者の方の「貴重な自然なので残したい」というお気持ちからご寄付をいただきました。当該地は、八ヶの保全並びに緑地確保を図るため重要な崖線部分となっております。土地所有者の方に対し、深く感謝申し上げます。

また、平成22年第1回定例会建設環境委員会でご報告させていただいた、東京都と区市町村が今後10年間に守るべき緑の方向性などを示した「みどり確保の総合的な方針（案）」についてですが、4月19日の都区市町村合同検討委員会で最終案が合意され、5月に公表されました。今後はこの方針に基づき、東京都や他の区市町村と連携を図り緑の保全に努めてまいります。

次に、下水道事業についてですが、2010年度（平成22年度）から2019年度（平成31年度）までの10年間の重点事業に対する取組方針をまとめた「国立市下水道プラン2010」を策定いたしました。

なお、詳細につきましては、本定例会中の建設環境委員会にご報告させていただきます。

次に、ごみ減量のための取組みについてですが、2009年（平成21年）4月に発足した第7期国立市ごみ問題審議会から、3月30日に今後の廃棄物行政の施策の方向性について、拡大生産者責任を柱に進めていくという趣旨の答申をいただきました。今後は、答申に基づき拡大生産者責任の考え方を中心にごみ減量施策を推進してまいります。

また、ごみの減量と家庭ごみ有料化に関する市民アンケート調査についてですが、昨年10月に20歳以上の市民2,000名の方に調査票をお送りしました。そのうち812名の方からご回答を頂き、ごみ問題審議会の学識経験者のご協力をいただきながら、3月に集計結果がまとまりました。貴重なご意見も多く頂いておりますので、廃棄物施策の有効な資料として活用させていただきます。

なお、詳細につきましては、本定例会中の建設環境委員会にご報告させていただきます。

次に、都市振興部関係です。

中小企業等振興会議についてですが、2009年度（平成21年度）は計4回の定例会を行い、中小企業等振興に係る施策を分析・体系化した一覧表にまとめました。今後は、ものづくり関係と商業関係に分けた小委員会を設置し、今後の振興施策に反映されるようニーズと課題を明らかにしてまいります。

次に、清化園跡地活用事業についてですが、優先交渉権者である

大和リース株式会社と3月25日付けで基本協定書を締結いたしました。また、4月14日には大和リース株式会社東京本店長をお訪ねし、周辺の住環境やロケーションに配慮いただいた施設計画と、住民の期待に応じた複合商業施設の開業を、一日も早く進めていただけるよう意見交換をさせていただきました。

次に、企業誘致促進事業についてですが、3月25日付けで第3号となる指定企業指定申請を受理しました。現在、指定審査を進めておりますので、審査結果につきましては、企業誘致と地域プロモーション専用サイト「ビジテ国立」並びに「国立地域振興タイムス」等を通して議員や市民の皆様にご公表させていただきます。

次に、教育委員会関係です。

第68回国民体育大会についてですが、開催市として競技会の中心的な役割を担い、準備業務を推進していくため、第68回国民体育大会国立市実行委員会の設立に向けて、4月15日に実行委員会設立発起人会を開催しました。発起人会におきましては、実行委員会設立趣意書案、実行委員会会則案などが承認され、7月15日に実行委員会設立総会を開催する運びとなりました。

なお、実行委員会等の詳細及び今後の予定につきましては、本定例会中の総務文教委員会にご報告させていただきます。

終わりに、本定例会には、平成22年度国立市一般会計補正予算案

等 13 議案及び報告事項 6 件を提出しておりますが、国立市副市長選任の同意、国立市教育委員会委員の任命に伴う同意及び国立市固定資産評価員選任の同意の人事案件につきましては、調整がつきしだい、追って提案させていただきますので、よろしくご審議いただきますようお願い申し上げます、行政報告といたします。

2010年(平成22年)6月2日

国立市長 関 口 博